

2011年度政府予算案に見る財政問題

資料室報 NO 9 2

2011・1・15

はじめに

次第に表面化しつつある民主党の内紛は、遂に菅首相をして、新年早々小沢元幹事長を党から放逐する決意が披瀝される事態となっている。(1月4日記者会見)

すなわち強制起訴された場合、「離党あるいは職を辞して裁判に専念すべき」という首相の発言に、小沢陣営は当然にも態度を硬化させている。

かかる事態こそ、菅首相として低迷し続ける内閣支持率の低下に、少しでも歯止めをかけるべく、「政治と金」に関するダーティな面を切り取ることによって、クリーンな菅を打ち出して支持率の回復を図らんとしているのである。

と同時に自らの政権を更に維持せんとしていることは言うまでもない。

しかし、小沢放逐をめぐる民主党の内紛は、12日の両院議員総会、引き続き13日の党大会に持ち込まれる状況にある。

菅首相はこうした大会を乗り切り、ねじれ国会と言われる中で通常国会(月末予定)に臨もうとしている。

そしてねじれを意識した内閣改造や党役員人事の改選を決意しつつである。(14日に実施)

さて開催される通常国会の最大課題は2011年度予算の審議である事は言うまでもない。

従って内紛に関しては別稿にゆずり、

ここでは菅内閣が提案しようとしている予算案について検討する事とする。

重要なのは「予算案は国家の政策を実現する具体性を持つ」という意味においてである。

だから私たちは、閣議決定された予算案について、まずはその内容を概括的にも把握しておくことが必要であろう。

政府予算原案

予算案について、経過的に見るとおよそ以下の通りである。

昨年の7月25日に菅内閣は2011年度予算についての概算要求基準を閣議決定している。

この基準が当該予算編成を特徴づけるのであるが、決定された基準についてごく簡単に言えば「各省庁は要求段階で社会保障費を除き、前年度より一律10%削減する」これが基準であった。

そして1割削減した財源をもって「特別枠」を設けて、成長分野に限り重点配布する、という内容であった。

これが昨年の夏の段階。以降各省の概算要求など予算編成作業が進められて、12月24日に2011年度予算案としてまとめられ閣議決定されるに至ったのである。

では閣議決定された予算案について見よう。

閣議決定された政府予算案は、一般会

計（※－１）の総額が 92 兆 4116 億円となっている。

この額は昨 2010 年当初予算を 1124 億円上回る過去最高額である。

予算の内容構成を見ると、税収は 40 兆 9270 億円（前年比 3 兆円増）を見込んでいるが、この税収額は予算収入の半分にも満たない額となっている。

このために足りない分は、新規国債発行（国の借金）によって賄われ、その発行額は 44 兆 2960 億円という巨額である。

こうして国家予算の財源は、2 年連続して税収を上回る借金によって成り立っているという、異常な状態となっているのである。

比喩的に言えば、生活のために必要な費用が月給では足りず、月給の倍以上の借金をして生活しなくてはならない状況のようである。

実際に予算案について「借金頼みの予算」（12・25 朝日）とか「未来がない予算」（12・25 日経）あるいは「財政健全化は遠く」（同）などと酷評されている始末であった。

しかしこの予算案について菅首相は「日本社会全体が閉塞感に覆われている状況を来年こそ突破していくための予算」と胸を張っているのだ。

だが、この予算案が果たして胸を張れる予算であるかどうかを私たちは吟味しなくてはなるまい。

2011 年予算案の概要

2011 年度予算案はおおよそ以下のような内容である。

まず総額 92 兆 4116 億円の内訳をまと

めると

歳入	税収	40 兆 9270 億 (+9.4%)
	他税収	7 兆 1866 億 (▲32.2%)
	国債発行	44 兆 2980 億 (－)
	合計	92 兆 4166 億
歳出	一般会計	54 兆 780 億 (+1.2%)
	社会保障	28 兆 7079 億 (+5.3%)
	公共事業	5 兆 4977 億 (▲5.1%)
	国債費	21 兆 7845 億 (+4.4%)
	地方交付	16 兆 7845 億 (▲4.0%)

※（ ）内は対前年比

となっている。

では予算の歳入と歳出についての内容構成を見ると

歳入の構成は 税収 約 40.9%

国債 約 44.3%

歳出は 一般会計 54.1%

地方交付 16.8%

国債償還 21.5%

という構成内容である。

さて予算額としては過去最大規模となっているが、地方交付や国債償還費を差し引いた残りの約 51 兆円が正味の予算額である。

すでに見たように、税収は 3 兆円増えて約 41 兆円を見込んでいる。しかしこれでは予算必要額の半分にも及ばないというピンチな状況である。

従って足りない分は借金によって調達するしか無いのである。

この為に新規国債発行高は実に 44 兆 2980 億円という巨額に達し、これは過去最大と言われた 2010 年度の発行レベルとほぼ同じで、予算に見る国家財政は、税収を超える国債（借金）によって編成されるという類例にない事態となっている

ることを私たちは知らなくてはならない。

こうした財政事情について菅首相は、再び消費税のアップを含む「税制の抜本的な改革」について言及し始めている。暮れの段階では「年明けの段階で方向性を示す」などと述べて、6月頃には野党とも協議して実施しようとしている。

かくして国家財政の危機的事態からの脱却、すなわち収入増（税収）の唯一の方途としては、大衆収奪の強化（消費税のアップ）を具体的に打ち出そうとしているのである。

その一方では、すでに企業に対して法人税の5%引き下げ（減税）を経団連の強い要求に応えて行っていることを銘記しなくてはならない。今年の連合春闘白書では、日本の大企業の内部留保は200兆円を超えていることが明らかにされているにもかかわらず・・・。

歳出について

次に歳出面について更に見ると、主な歳出項目は以下の通りである。

社会保障	28兆7079億円
地方交付	16兆7845億円
文教科学	5兆5100億円
公共事業	5兆4799億円
防衛	4兆7752億円
農林漁業	1兆7517億円
中小企業	1969億円
環境	1381億円

ここで一番目につくのは社会保障費関係である。対前年比5.3%増の28兆7079億円、この額もやはり過去最高額である。

膨らんだ大きな理由は、高齢化に伴う医療、介護、そして年金などの費用の増

加や、3才未満に対する「子供手当」の増額を計上したからである。

公共事業費については逆に5.1%の減で5兆4799億円となっている。

以下各項目については触れないが、社会保障費の膨張は一般会計歳出の3割を初めて超え、こうした傾向は更に続くことになる。

同時に歳出項目が社会保障と中小企業対策を除いて軒並みに▲となっているのは、先にふれた10%削減の影響でもあるが、より本質的には収入不足に起因していると言えよう。

借金頼みの国家予算

ところで予算案について、マスコミさえ「借金頼み」とか「財政健全化は遠のく」などと報じているが、では「借金頼み」という国家財政の異常とも言える事態について若干ふれなくてはならない。

昨年の12月24日予算案の閣議決定にあわせて、財務省は2011年度の国債発行計画を発表したのであった。

それによると新規の国債発行高は10年度と同じ44兆2980億円であるが、このためこれまでの国債発行残高は11年度末に667兆6千億円に膨らむ見込みとしている。

更にこれに政府短期証券などを加えると国の借金は10年度末で973兆円に達する見込みであることを明らかにしている。

この借金を各自治体のかかえる地方債などの発行残高を加えると、日本政府の借金は実に1000兆円を軽く超えてしまいこれはGDPの約2年分に相当するである。

それだけではない、新規発行とは別に

過去に発行した国債の償還にあわせて、その分をまた借り直す、いわゆる「借換債」を発行しなければならない。因みに今年度の「借換債」の発行高は10年度より8.5%も増えて「借換債」だけで111兆3千億円に達する見込みである。

このために2011年度の国債発行総額は新規と借り換えを合計した160兆6千億とこれも過去最大となる。

このように日本は、いわば借金漬けの国家財政なのである。

いうまでもないが、予算を立てる場合、収入より借金が多い状態が長く続けられるはずがないのであり、いずれは破綻することになる。

故に世界の国々に於いても財政危機が現在、課題となっているわけである。

この状況も見ておこう。

蔓延する国際的な財政危機

昨年6月、カナダのトロントでG20首脳会議（サミット）が開催された。

ここでは先進国が財政問題について「2013年までに財政赤字を半減する」ことを目指して、問題の打開をはかることが論議され決定されたのであった。

だがここでは日本にとって極めてショックな取り決めが行われたのであった。すなわち「赤字財政の半減」について、あえて「日本を例外扱いとする」異例な措置がとられたのである。

すでに国の借金が自国のGDPの2倍にまで巨大化したわが日本は、G20では最早置き去りにされている状況なのである。

かかる事態に直面した菅内閣は、昨年

6月に慌ただしく財政運営戦略を定めているが、その内容は

- ① 新規国債発行高を44兆3千億円以内に抑える（昨年を超えない）
- ② 基礎的財政赤字のGDP比を15年度までに半減する。
- ③ 2020年度までに基礎的財政収支（※一2）を黒字化する。

という内容で、単に目標について一応閣議決定したという代物である。

参考までに各国の財政再建策を見ると<アメリカ> 経済対策、大型減税などを続けて、景気回復を最優先する政策を打ち出している。昨年12月には8500億ドル（約71兆円）の景気対策を講じている。しかしアメリカの財政赤字も巨大である。

一方、EUなどヨーロッパ諸国では、かのギリシャの経済危機（国債価格の暴落）を契機とした国際的混乱を教訓として、各国は財政健全化について具体的に取り組み出している。

<イギリス> キャメロン政府の下で、GDPと比べた財政赤字額の割合を現在の約11%から2014~15年までに、これを約2%にまで減らすことを決定している。その方法は主に歳出の大幅削減による、としている。

<ドイツ>に於いても歳出削減計画、主に公務員人件費削減であり

<フランス> 昨年秋サルコジ政府は財政確立を理由に年金制度の改悪に着手している。などなど

G20で決定した目標を実施すべく各国はそれぞれの立場から財政再建に乗り出しているのが今日の状況である。

私たちの闘い

私たちは閣議決定された 2011 年度予算案について、きわめて大雑把であるが見てきた。

国の政策の具体化を裏付ける予算は極めて重要であることは言うまでもない。

しかし、予算の構成内容や財源が極めて危機的である事をまずは捉えなくてはならない。

ヨーロッパ諸国などは、日本よりはるかに財政赤字の規模は少ないにもかかわらず、財政再建を具体的にかかげて、しかも期間を定めて財政赤字の軽減に乗り出していることに注意しなくてはならない。

しかし、財政再建の方法、具体策は各国とも「歳出の削減」であり、再建の名の下に国民の福祉・社会保障の削減・切り捨てとして現象するのである。

実際にフランスの例を見るまでもなく、具体的に年金支給年齢の引き上げは、国民大衆に大きな怒りをもたらしたことは記憶に新しい。

ドイツやイギリスに於いても歳出削減は主に公務員の人件費の削減となりこれに対しての労働者の怒りは高まる状況にある。

すなわち財政再建はすべて国民が背負う事となるのである。

わが日本ではどうか？

国家財政の危機はかなり表面化しつつあるが、例えばGDPの2倍にも膨らんだ財政赤字の問題について、政府はこれを逆に利用して、消費税の大幅アップについてすでに言及しはじめている。

重ねて述べなくてはならない事は、予算案で見たように予算額の3割を占める社会保障費が問題とされて、これを減らすために福祉の切り捨てを行いつつ、他方では消費税アップによる大衆収奪の強化が準備されているのである。

私たちは2011年度予算案に示される財政赤字の現実からこのような動向を掴みとらなくてはならないのである。

註

※一 1 一般会計

国の基本的な会計で「歳入」は税収や国債発行による収入、特別会計の剰余金などの税外収入からなる。

「歳出」は社会保障費や公共事業などの政策経費（一般歳出）、地方交付税交付金、国債の元利払い費など。予算規模は2010年度以降当初ベースで90兆円を超えるように膨張している。

※一 2 基礎的財政収支

社会保障や公共事業などの経費が毎年の税収でどの程度賄われているかを示す指標。プライマリーバランス（PB）とも言う。

新規国債発行額を除く歳入総額から国債費を除いた歳出総額を差し引いて産出する。